

2024年12月期 第1四半期 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2024 1Q

2024年4月25日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

前年同期比で増収、コスト増で営業減益だが、為替差益で経常利益以降は増益

(百万円)
Million yen

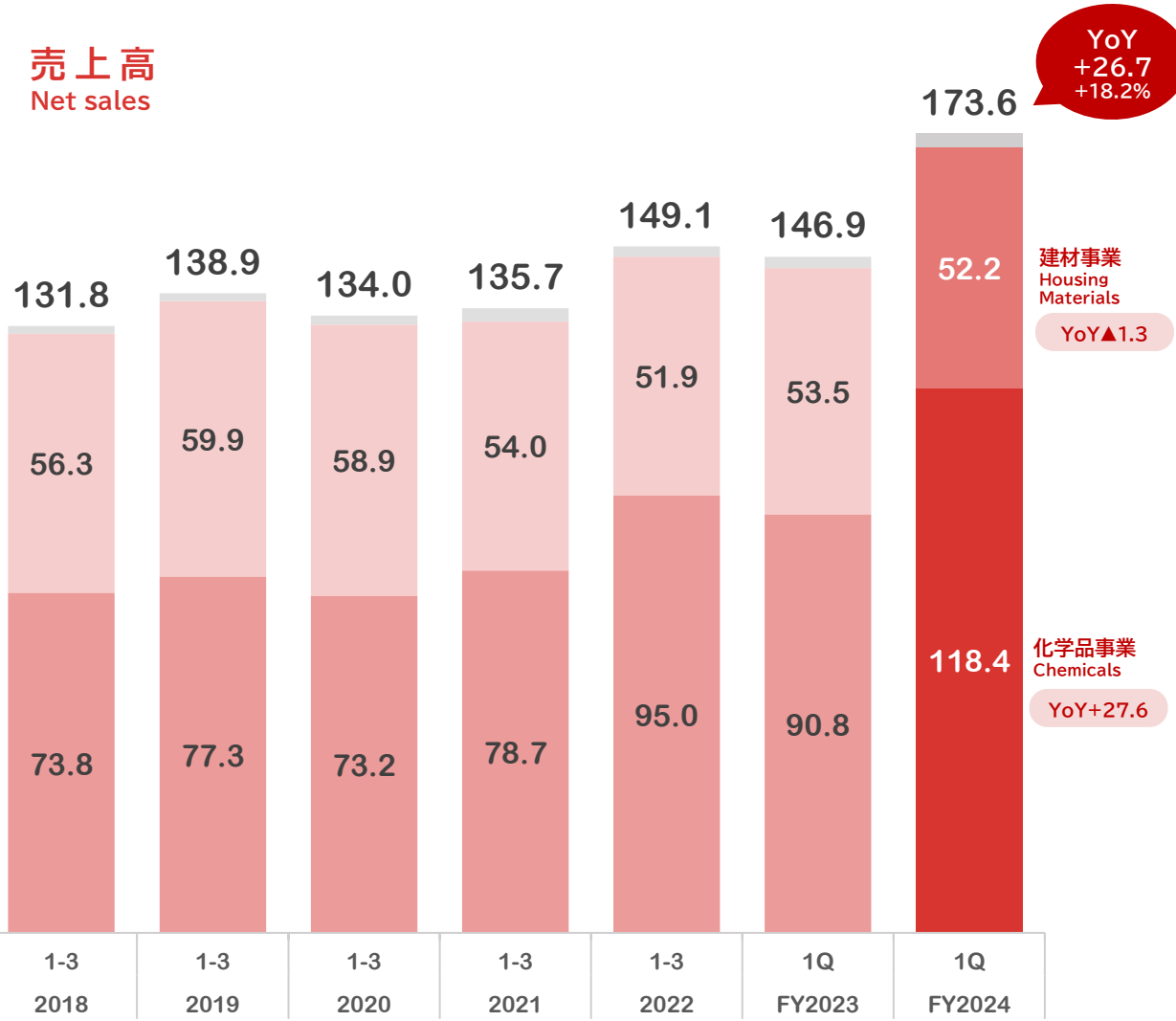
	FY2023 1Q	FY2024 1Q	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	14,685	17,358	+2,672 +18.2%	・化学品事業は、市況の回復と円安影響で増収 ・建材事業は、建築市場の市況悪化で減収
営業利益 Operating profit	2,408	2,405	▲3 ▲0.1%	・セールスマックスの影響とコスト増(運送費や労務費)で減益
経常利益 Ordinary profit	2,610	2,903	+293 +11.2%	・為替差益 343 (YoY+286) ・受取利息 106 (YoY+47)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	1,744	1,803	+58 +3.4%	・特別損益はほぼ発生なし
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 133円 1EUR 142円 1RMB 19.3円	1USD 148円 1EUR 161円 1RMB 20.4円	売上高+7億円 営業利益+4億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

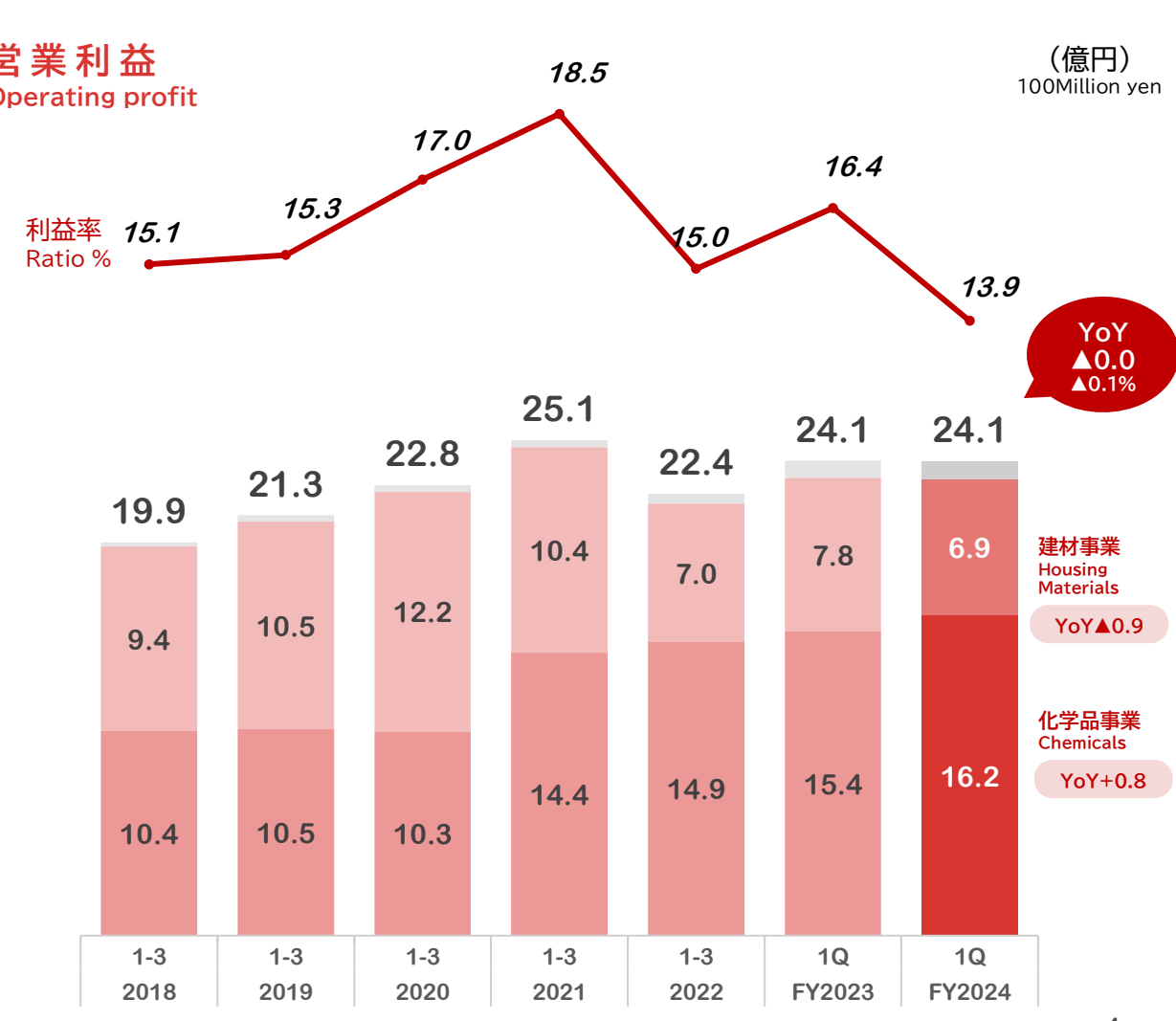
Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が好調で増収(+27.6)、建材が減収(▲1.3)だが全社で増収(計+26.7)
 営業利益は両セグメントとも伸び悩み(化学品+0.8・建材▲0.9)、全社で横ばい(計▲0.0)

売上高
Net sales

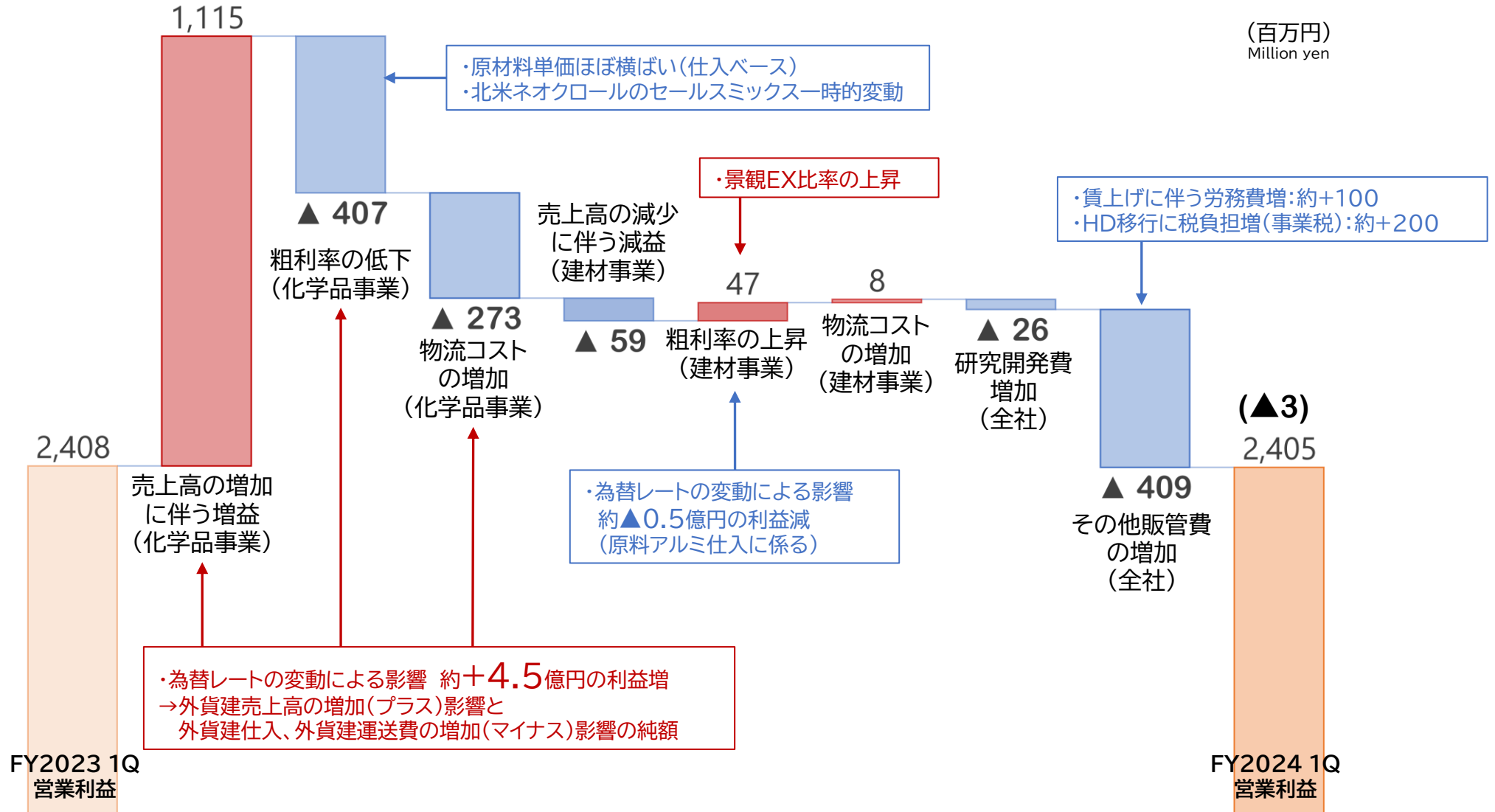


営業利益
Operating profit



※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月～3月の第4四半期)で表示しております。

化学品の販売増、為替レートの円安によるプラス影響と
化学品のセールスマックス変動やコスト上昇(運送費、販管費)のマイナス影響が相殺された



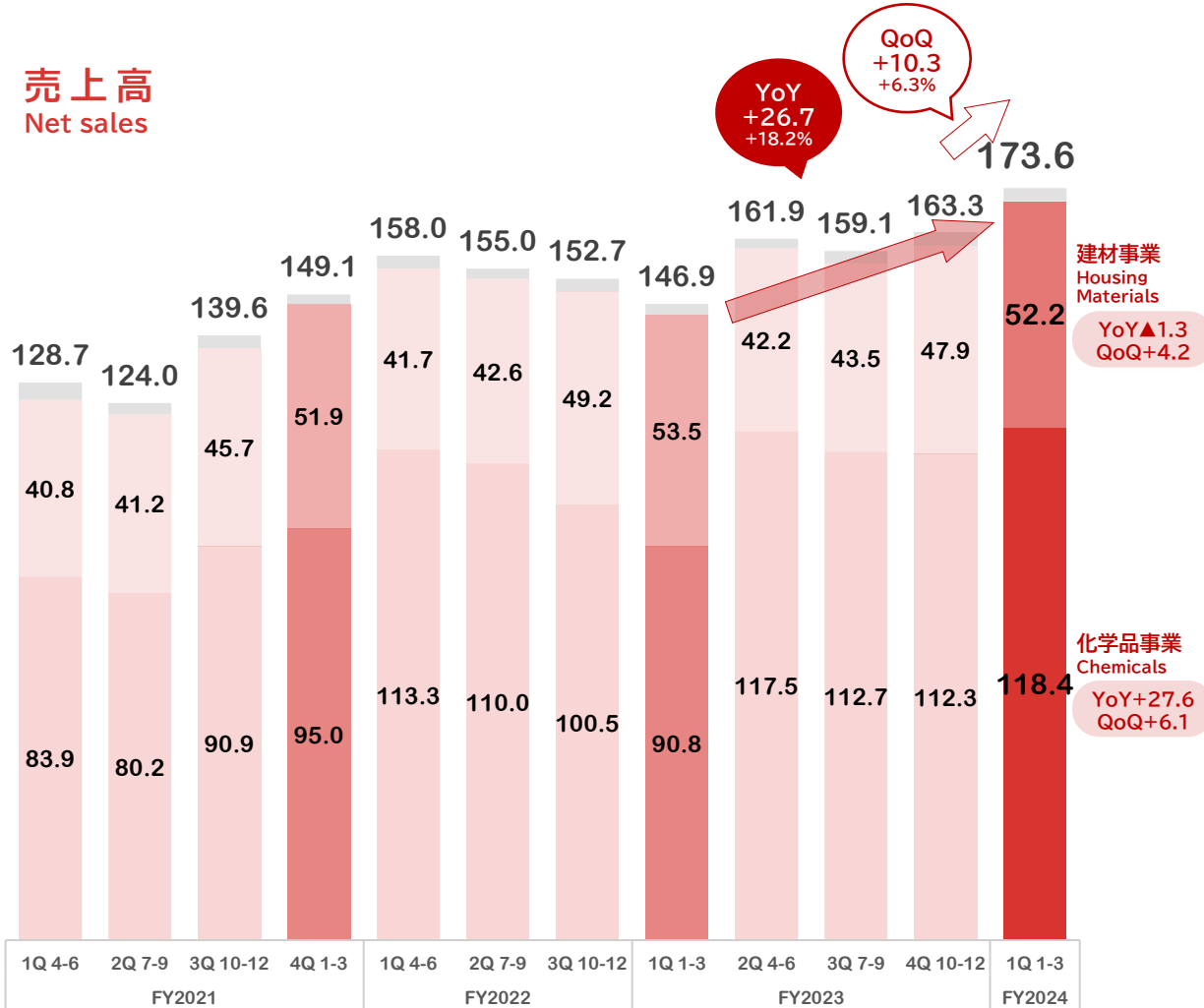
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

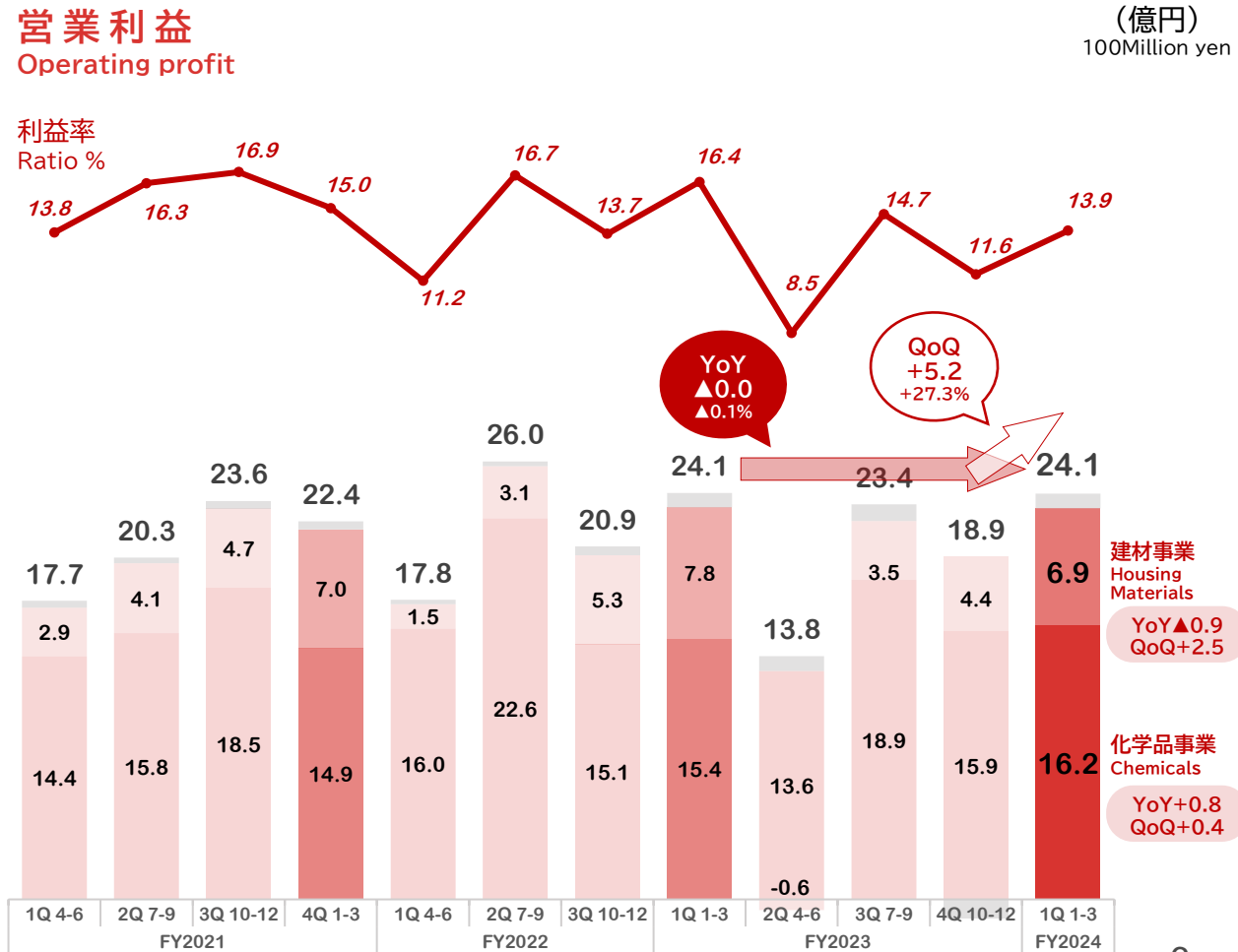
・全社でYoYで+26.7億円。化学品は前期低調の反動増と市況の底打ちで大幅増収を達成(+27.6)。建材は建築コスト上昇による市況悪化で微減(▲1.3)。
 ・QoQでは+10.3億円。化学品は北米有機の市況回復や季節要因等で増収(+6.1)。建材は物件系需要の季節性の増加等で増収(+4.2)。

・全社でYoYで▲0.0億円の減益。化学品は販売増や為替円安のプラス要因と、利益率低下(Sales Mix)やコスト増が相殺され微増(+0.8)。建材は販売減で微減(▲0.9)。
 ・一方QoQでは+5.2億円の増益。化学品は販売増が低収益品で微増(+0.4)に留まる。建材は季節性要因で増(+2.5)。全社・その他は前四半期(期末)の調整反動増(+2.3)

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



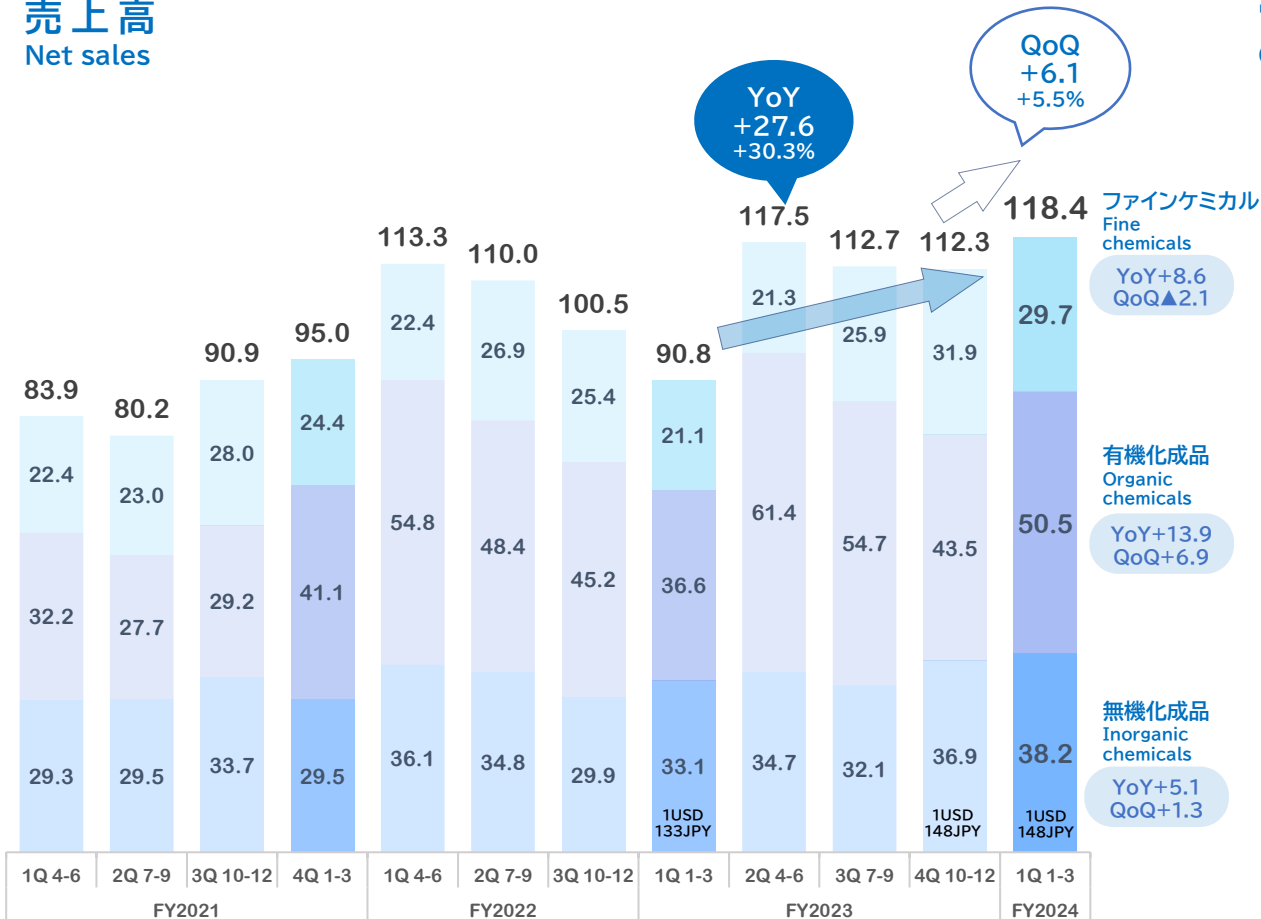
セグメント別の概況 化学品事業（四半期対比）

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

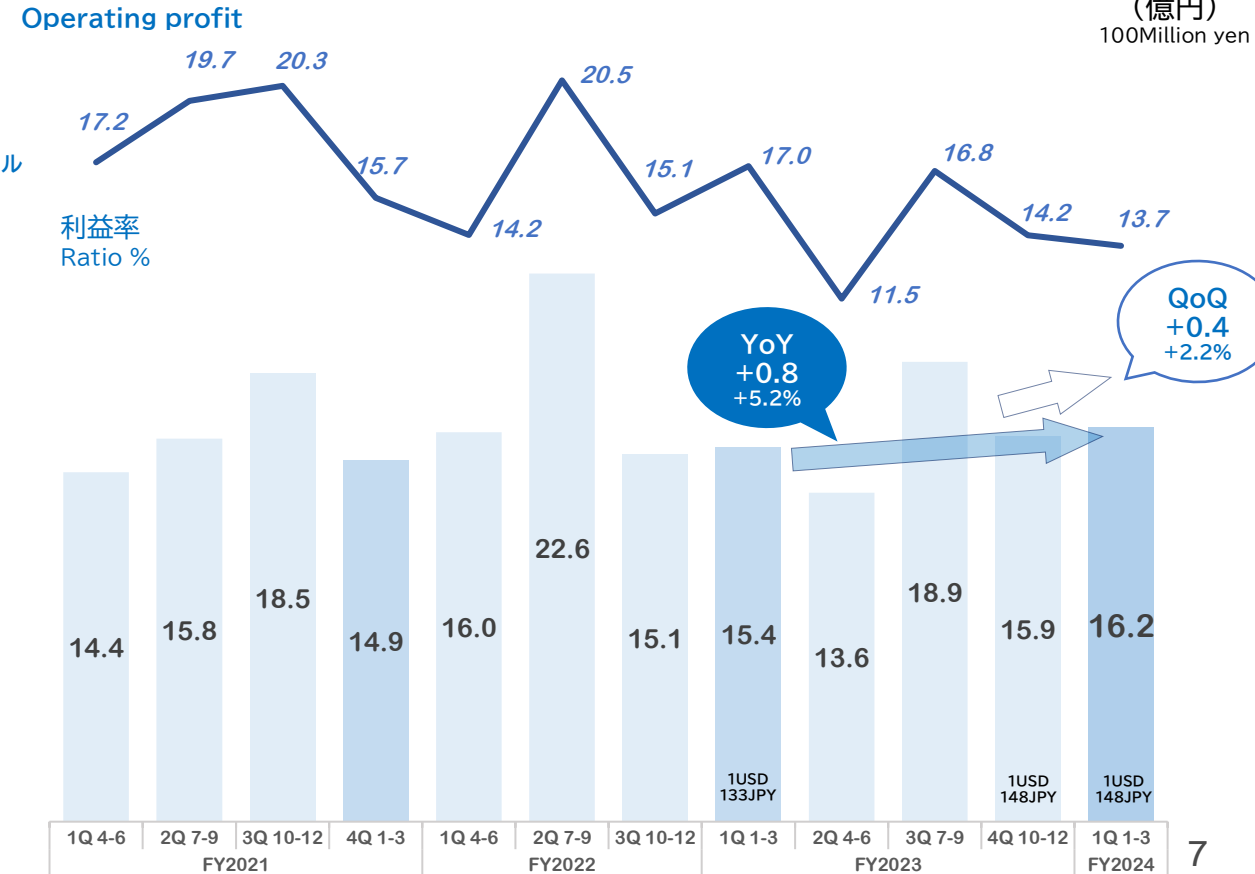
- 無機化学品はYoY+5.1億円、QoQ+1.3億円と好調に推移した。不溶性硫黄の北米への拡販の進捗と、物流不安による出荷集中(先出し)などでプラス。
- 有機化学品(ネオクロール)はYoY+13.9億円、QoQ+6.9億円と、北米市場の在庫調整が終了し荷動きが回復しつつある。北米での販売分の多くは他社生産品で利益貢献低。
- ファインケミカルはYoY+8.6億円、QoQ▲2.1億円と総じて回復傾向続くが、前4Qで出荷が集中した機能材料(IMZ・樹脂改質剤)がYoYではプラスだがQoQでマイナス。電子化学材料(タフエース)は底打ち回復で、新規開発品のGliCAPも立ち上がる。為替の影響は、YoYで+7億円(133→148)、QoQではほぼ横ばい(148→148)。

- YoYで+0.8億円増益。為替の円安で+4.5億円程度の利益増影響。高収益のファインケミカル中心に販売に伴う総利益は増加したが、販管費(運賃・給与他)の増加と相殺された。なお、有機化学品はセールスマックス(他社品増加)の変動で減益、2Q以降は自社生産品の供給、販売増加で利益貢献見通し。
- QoQでは+0.4億。販売利益は好調だが、前期4Qは本社費等内部取引調整のプラス要因があり、当期は給与他販管費の増加等でトータル横ばいとなった。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



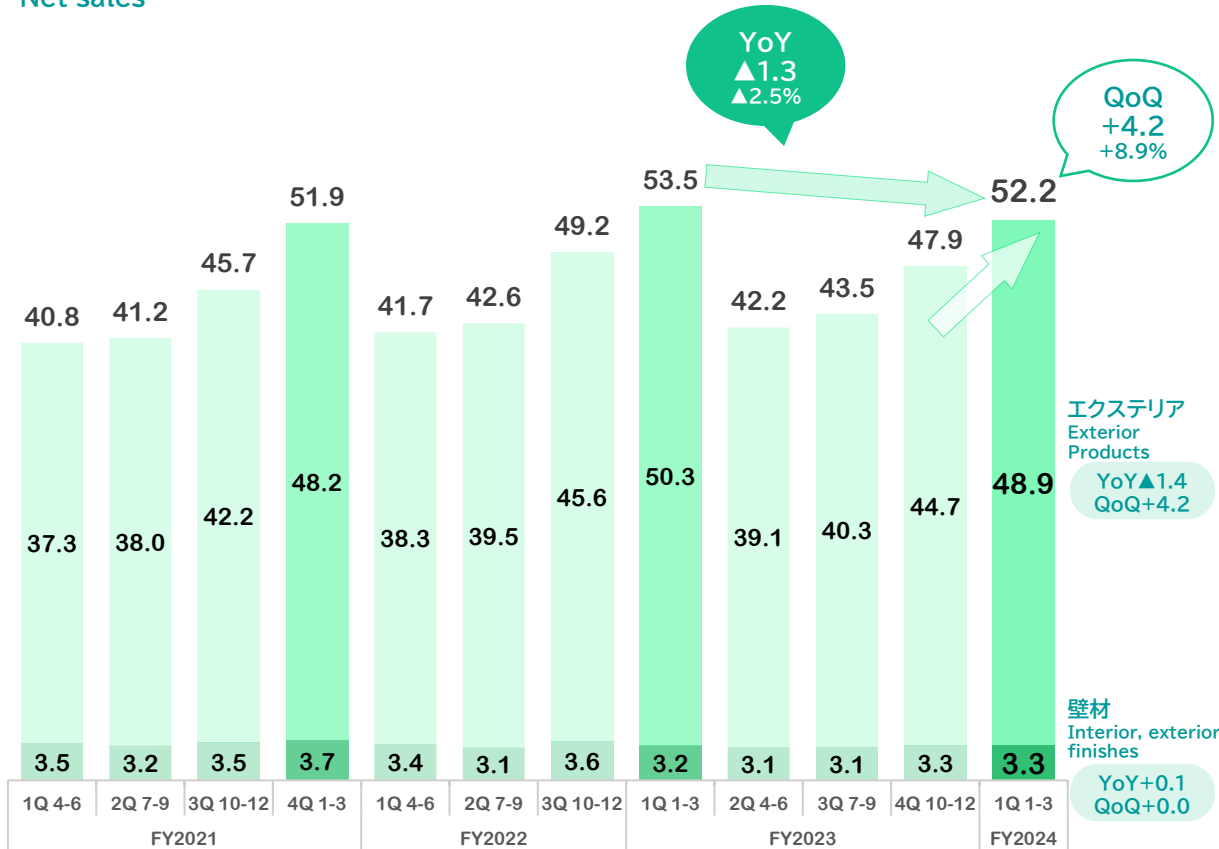
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

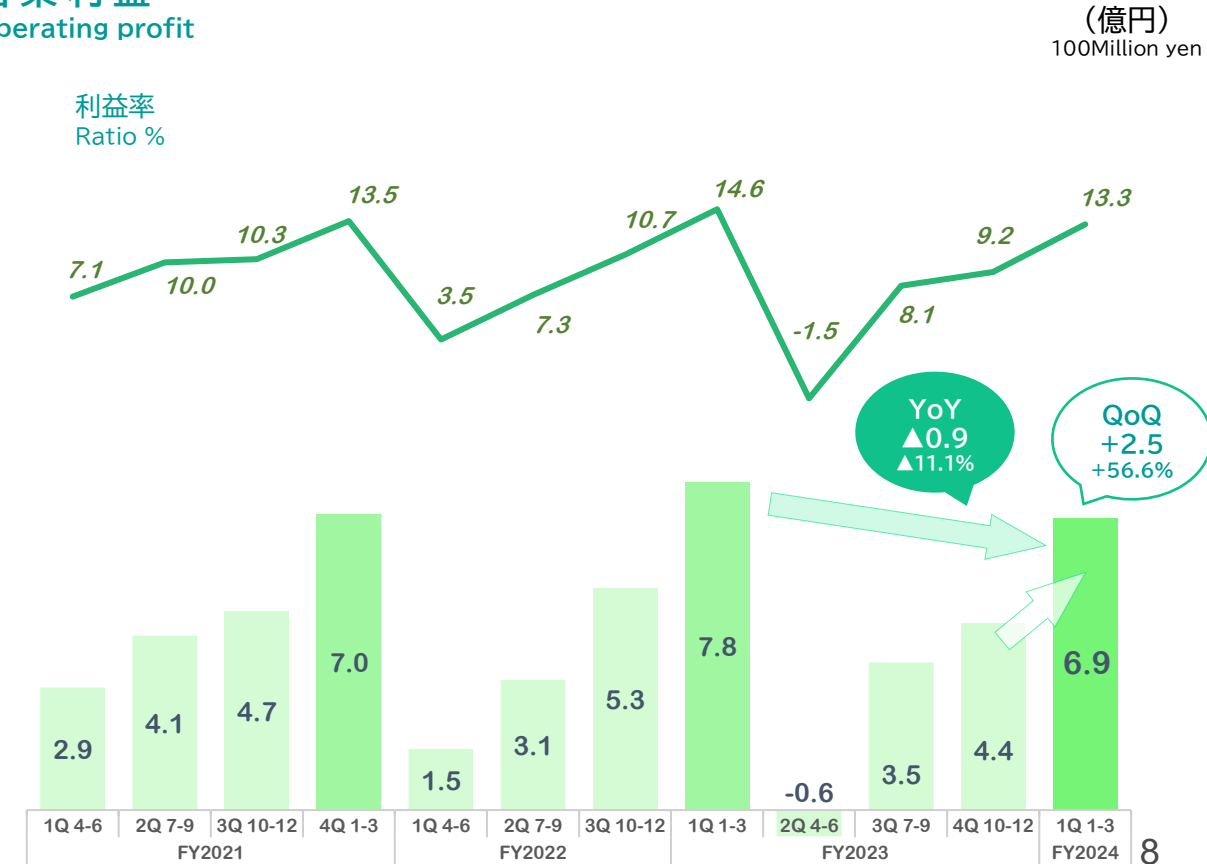
- ・建材事業全体で、YoYで▲1.3億円。
- ・壁材はYoY+0.1億円、QoQ+0.0億円と低い水準で推移している。
- ・エクステリアはYoYで▲1.4。住宅着工（戸建）の不振で、特に住宅エクステリアの販売が低調だった。景観エクステリアは建築コスト高騰の中で価格改定効果もあり前期を上回った。
- ・なおQoQでの+4.2億円の増収は、景観エクステリアの期末物件需要増（季節要因）が含まれる。

- ・建材事業全体で、YoYで▲0.9億円。
- ・エクステリアは、住宅エクステリアの販売減の影響はあるが、前期は値上げ前受注の影響があり、当期は前期比では利益率が上昇し、総利益ベースでは前期並み。
- ・一方で販管費（人件費や営業経費）が増加し、営業減益となった。
- ・原料価格は、アルミ地金はじめ高値で安定しており、収益性への影響は小さい。
- ・QoQでは、季節要因による景観エクステリア比率増で+2.5の増益となった。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



2. 2024年12月期の通期見通し

**Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2024**

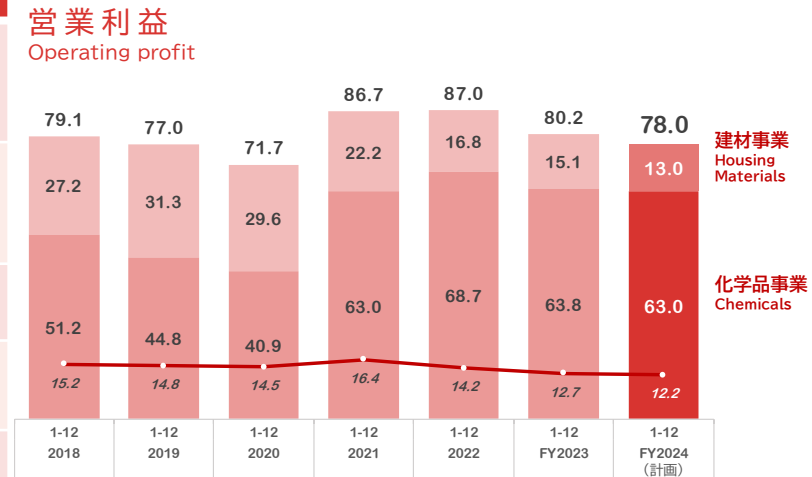
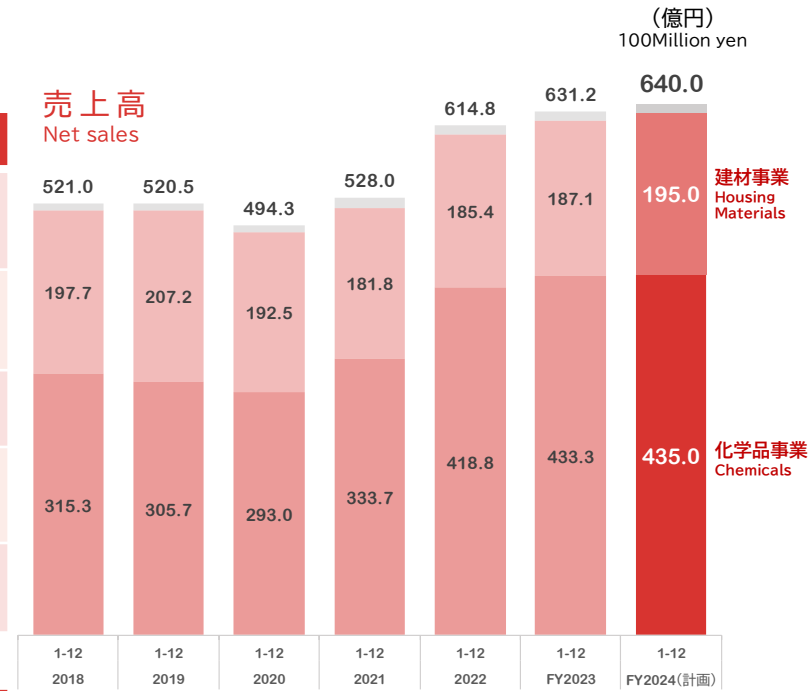
通期業績予想数値は変更なし、計画を若干上回るペースで進捗

期首業績予想(再掲)

	FY2023通期	FY2024通期	増減率	備考
売上高 Net Sales	63,117 (化学品)43,332 (建材)18,712	64,000 (化学品)43,500 (建材)19,500	+883 +1.4%	・化学品事業は、不溶性硫黄の拡販や、ファインの市況回復を見込み、増収。 ・建材事業も住宅市場の回復を見込み、増収。
営業利益 Operating profit	8,019 (化学品)6,381 (建材)1,508	7,800 (化学品)6,300 (建材)1,300	▲219 ▲2.7%	・化学品事業は、販売単価の低下や固定費増(工場修繕費等)で横ばい。 ・建材事業は、各種営業施策の展開で固定費が増加し、減益。
経常利益 Ordinary profit	9,280	8,200	▲1,080 ▲11.6%	・前期為替差益による増益効果の剥落によりマイナス幅拡大(前期為替差益+549)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,853	5,500	▲2,353 ▲30.0%	・前期投資有価証券売却益による増益効果の剥落によりマイナス幅拡大(前期売却益+2,088)
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 140円 1EUR 150円 1RMB 19.0円		・為替レート1円/USDの変動に対し、売上高で約1.8億円、営業利益で0.7億円程度の影響。

第1Q進捗率

	FY2024通期	FY2024 1Q	計画対比 進捗率	備考
売上高 Net Sales	64,000 (化学品)43,500 (建材)19,500	17,358 (化学品)11,840 (建材)5,218	27% (化学品)27% (建材)27%	・化学品は想定を上回る出荷の集中(月ズレ含む)や通為替レートの円安で計画を上回る進捗を見た。 ・建材は、想定以上に市場の縮小が進み、景観分野は健闘したものの計画未達ペースで推移した。
営業利益 Operating profit	7,800 (化学品)6,300 (建材)1,300	2,405 (化学品)1,624 (建材)692	31% (化学品)26% (建材)53%	・化学品は、販売は好調だったが、セールスマックスの変動で利益率が低下し、ほぼ計画通りの進捗となる。 ・建材は、販売は計画をやや下回ったが、景観EX比率の上昇(利益率の上昇)で利益面ではほぼ計画通りの進捗となる。
経常利益 Ordinary profit	8,200	2,903	35%	・為替差益+343の発生が計画上振れ要因となる。
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	5,500	1,803	33%	
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 150円 1RMB 19.0円	1USD 148円 1EUR 161円 1RMB 20.4円		・想定レート比では円安で推移し、1Qで計画比売上高+3.8億円、営業利益+2.6億円程度のプラス影響となった。



期初計画から変更なく、計画に従い設備投資を実施中

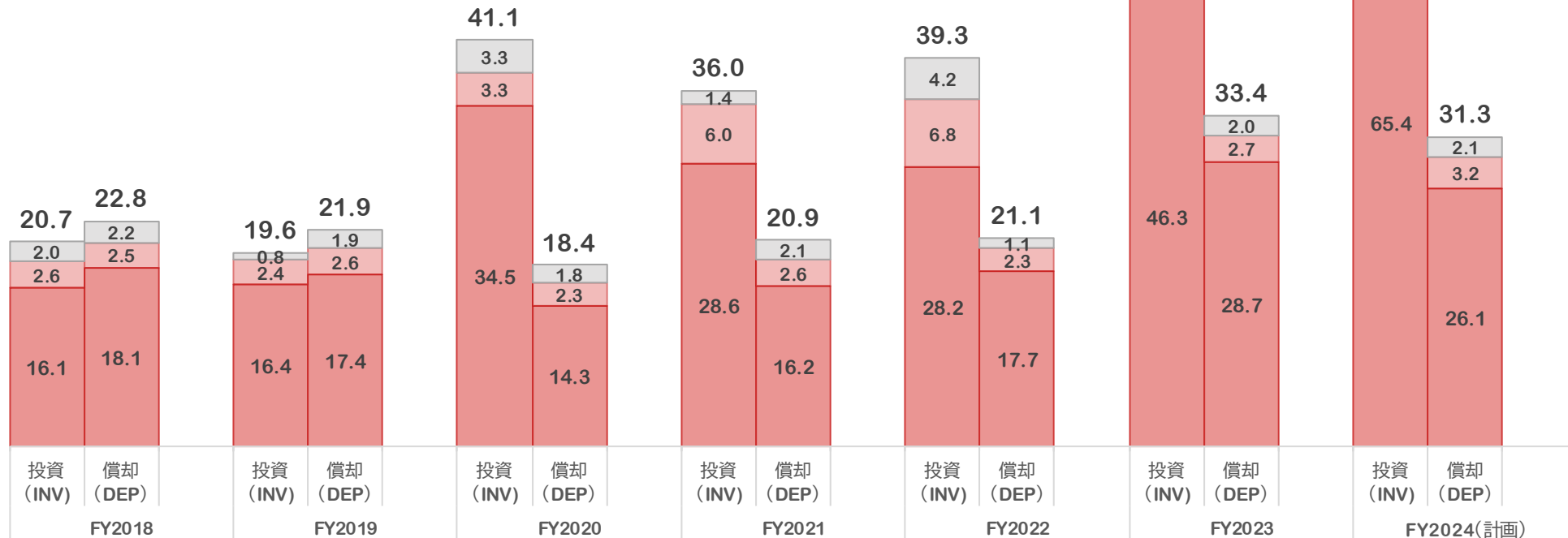
(億円)
100Million yen

【2023年12月期の主要な設備投資】

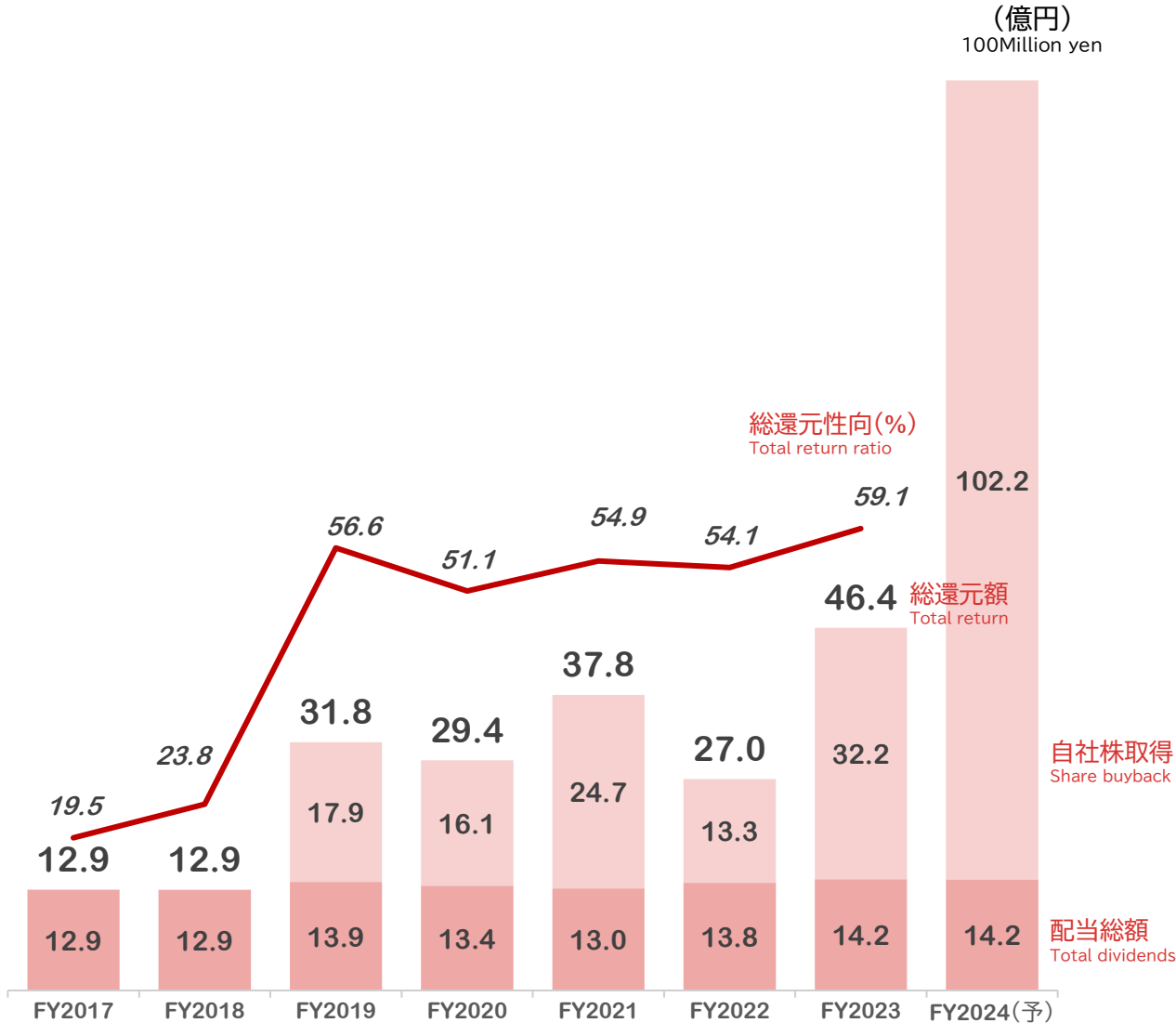
- ・不溶性硫黄新プラントの建設+22.3億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+8.0億円(2024秋稼働開始予定)
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.8億円

【2024年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+25.5億円(2024冬竣工・2026本格稼働開始予定)
- ・ネオクロール増産体制の構築+3.8億円
- ・ネオクロール打錠品 生産・表面処理設備+5.4億円



2月に多額の自己株取得を実施し、自己資本の圧縮を進めた。



【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指します。

【2023年12月期の株主還元政策】

・1株当たり28円(中間14円・期末14円)としました。
 ・2023年6月と11月にToSTNeT-3で計32.2億円の自社株買いを行いました。配当(14.2億円)と合わせた総還元額は46.4億円、総還元性向は59.1%となりました。

【2024年12月期の株主還元政策(予想)】

・配当は1株当たり28円(中間14円・期末14円)を維持する計画です。
 ・2024年2月にToSTNeT-3で計102.2億円(5,891,100株)の自社株買いを行いました。配当(14.2億円)と合わせた総還元額は現時点で116.4億円、総還元性向は前期を大幅に上回る見通しとなりました。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

事業ROICは横ばい(建材は季節要因増)だが、
 自社株取得による純資産の圧縮でROEベースでは実質的に改善
 (前期FY2023は多額の特別利益のため一時的に上昇)

連結貸借対照表(2024/3/31現在概算値)

【金融資産】

現預金
 有価証券(短期債券)
 投資有価証券(長期債券)
 投資有価証券(政策保有株)

FY2023末	FY2024 1Q
698億円	675 億円 (期初比▲23億円)

【余剰資本】

(リスクバッファ保持方針)
 年間売上高の1/3を保持する
 (配分可能資金)
 余剰資金からリスクバッファを除いた額は削減検討資本として扱い、喫緊の資金需要が無い場合株主還元を検討。政策保有株式については優先的に削減を検討するが、持合先との事業シナジーの創出にも努める。

(金融収益)	FY2023末	FY2024 1Q
	6.9億円	1.7 億円

【事業用諸資産】

営業債権
 棚卸資産
 有形/無形固定資産

FY2023末	FY2024 1Q
431億円	441 億円 (期初比+10億円)
144億円	151 億円 (期初比+6億円)
611億円	633 億円 (期初比+21億円)

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
 事業別税引き後営業利益 → 事業別ROIC

	FY2023末	FY2024 1Q
【化学品】	301億円	299 億円 (期初比▲2億円)
事業別ROIC	15.2%	15.1%
【建材】	81億円	87 億円 (期初比+6億円)
事業別ROIC	12.0%	23.0%
【全社】	392億円	395 億円 (期初比+3億円)

【事業用諸負債】

営業債務
 労働負債・引当金

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
 税引後(営業利益+金融収益)
 → 全社ROIC

(ROIC目標)
 ROICのハードルレートはWACCとするが、WACCはレバレッジの活用によって株主資本コストから引き下げ6%以下を目指す。

(現状)
 事業ROICと全社ROICに乖離があるが、利回りの小さい余剰資本によって投下資本全体の利回りが低下している。余剰資本を適切な額まで圧縮することにより全社ROICの利回り向上を目指す。

	FY2023末	FY2024 1Q
全社ROIC	5.8%	6.7% (期初比▲19億円)

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
 当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
 リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
 当期純利益 → ROE

(想定株主資本コスト)
 6~8%

(ROE目標)
 最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、将来的には資本の圧縮により10%超を目指す。

	FY2023末	FY2024 1Q
簿価純資産	861億円	781 億円 (期初比▲79億円)
ROE	9.4%	8.8%

【有利子負債】

(レバレッジ基本方針)
 ・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用
 ・D/Eレシオ30%程度を目安とする。

	FY2023末	FY2024 1Q
有利子負債	222億円	281 億円 (期初比+59億円)

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。

あわせて収益性以外の観点から株式価値の魅力を高める資本政策(流動性向上、優待)や社員、経営者がより株式価値を意識するインセンティブプランを検討。

※四半期のROIC・ROEは年率換算を行い、1Qではリターン部分を4倍で計算しています。

化学品、建材両事業ともに、
ニッチな事業領域や研究開発力に起因する高付加価値＝低原価率・高ROSと、
生産設備の投資負担が小さいことから高い資本回転率を維持している。

化学品事業 Chemicals

	FY2024 1Q	FY2023		FY2024 1Q	FY2023		FY2024 1Q	FY2023		FY2024 1Q	FY2023
ROIC	15.1%	15.2%	売上高営業利益率	13.7%	14.7%	売上原価率	63.0%	64.9%	研究開発費率	2.6%	3.2%
						販管費率	23.3%	20.4%	運送費率	10.1%	8.3%
			投下資本回転率	1.58	1.44	運転資本回転率	3.42	2.96	債権回転率	3.63	3.69
						固定資産回転率 (有形・無形)	2.37	2.01	棚卸資産回転率	5.21	4.71
									債務回転率	5.71	6.88

建材事業 Housing Materials

	FY2024 1Q	FY2023		FY2024 1Q	FY2023		FY2024 1Q	FY2023		FY2024 1Q	FY2023
ROIC	23.0%	12.0%	売上高営業利益率	13.3%	14.7%	売上原価率	55.1%	57.8%	研究開発費率	1.9%	1.9%
						販管費率	31.6%	34.1%	運送費率	8.9%	9.8%
			投下資本回転率	2.39	2.31	運転資本回転率	2.96	2.81	債権回転率	3.30	3.34
						固定資産回転率 (有形・無形)	6.24	3.99	棚卸資産回転率	5.17	4.57
									債務回転率	6.32	6.16

※四半期のROICは年率換算を行い、1Qではリターン部分を4倍で計算しています。

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>